

## 団体の概要

(令和7年2月10日現在)

(ふりがな) 団体名	(      しゃかいふくしほうじん      すばる      ) 社会福祉法人      昂
共同事業体又は中小企業等協同組合として応募している場合には、その名称を記入してください。	
(ふりがな) 名称	(      )
所在地	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸二丁目 8 番 4 号 ※法人の場合は登記簿上の本店所在地を、任意団体の場合は代表者の住所をご記入ください。 (市税納付状況調査(様式 6 同意書による)に使用します)
設立年月日	平成 7 年 3 月
沿革	平成 7 年 3 月    法人設立 平成 8 年 1 月    特別養護老人ホームすずかけの郷    開所 平成 15 年 1 月    横浜市西金沢地域ケアプラザ    開所 平成 17 年 3 月    特別養護老人ホームハートフルガーデン川和    開所 平成 21 年 8 月    上永谷デイサービスセンター    開所 令和 2 年 5 月    放課後等デイサービスとことこ弘明寺教室    開所 令和 2 年 10 月    放課後等デイサービスコンパス金沢文庫    開所 令和 3 年 5 月    放課後等デイサービスとことこ戸塚教室    開所 令和 3 年 7 月    放課後等デイサービスコンパス金沢文庫第 2 教室    開所 令和 4 年 3 月    児童発達支援・放課後等デイサービスとことこ戸塚第 2 教室    開所 令和 4 年 10 月    特別養護老人ホームシーサイドかなざわ    開所 令和 4 年 11 月    障がい者グループホームアドバンス上柏尾    開所 令和 5 年 12 月    障がい者グループホームアドバンス汲沢    開所 令和 5 年 3 月    横浜市西柴地域ケアプラザ・西柴コミュニティハウス    開所 令和 6 年 4 月    くず葉台ケアセンター 令和 6 年 4 月    地域密着型特別養護老人ホーム    田原の里 令和 6 年 4 月    小規模多機能型居宅介護    田原の里
事業内容等	1. 第一種社会福祉事業 (イ) 特別養護老人ホームの経営 2. 第二種社会福祉事業 (イ) 老人デイサービス事業の経営      (ロ) 老人短期入所事業の経営 (ハ) 老人居宅介護等事業の経営      (ニ) 身体障害者居宅介護事業の経営 (ホ) 知的障害者居宅介護事業の経営    (ヘ) 老人介護支援センターの経営

	3. 公益を目的とする事業 （１）居宅介護支援事業   （２）地域包括センター			
財務状況 ※直近３か年の事業年度分	年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	総収入	2,045,494,653 円	3,023,658,867 円	2,753,694,450 円
	総支出	2,025,256,423 円	3,115,879,386 円	2,720,871,318 円
	当期収支差額	20,238,230 円	△92,220,519 円	32,823,132 円
	次期繰越収支差額	1,890,787,609 円	1,797,778,090 円	1,829,812,222 円
連絡担当者	【所 属】 ■■■■■ 【氏 名】 ■■■■■ 【電 話】 ■■■■■ 【F A X】 ■■■■■ 【E-mail】 ■■■■■			
特記事項				

## 事業計画書

### 【注意事項】

- ・ 1部あたり 50 ページ程度を限度に作成してください。

### 1 運営ビジョン

#### (1) 地域における地域ケアプラザの役割について

地域包括ケアシステムの推進や高齢者、子ども、障害者支援の視点を含めて地域ケアプラザの指定管理者として行うべき取組を具体的に記載してください。

地域ケアプラザは、高齢者、子ども、障がいのある方など誰もが地域で安心して暮らせるよう、地域の中で、協働、連携による見守り支え合う仕組みづくりを行います。

身近な福祉・保健の拠点として活動や交流の場を提供し、施設の主催による様々なイベントや講座を開催し、地域で活動の紹介、ボランティアに関する情報提供など様々な情報の発信をします。また、地域の身近な相談機関として、地域住民との関わりを通して課題を把握し、課題解決に向けた活動を行います。協議体により地域課題を明らかにし地域住民の福祉・保健活動やネットワークづくり、住民主体による支え合いが継続し、更に発展、活性化することを目指します。

今後、2030年問題とされている3人に1人が高齢者という時代を迎えるにあたり、当ケアプラザのエリアにおいても高齢化率が高い状況が続くと考えられます。2020年3月時には区内トップの高齢化率でありながらも要介護認定率が低いという地域の特徴がありました。しかし、2024年3月時には要介護認定率が上昇し、その上昇率は区内トップという結果でした。そこで、フレイル予防、健康寿命の延伸に重点を置き、高齢者だけでなく、誰もがみんな、元気にあふれる地域を目指してまいりたいと思います。

また、現役世代を地域活動へ巻き込む働きかけも必須と考え、幼稚園や小中学校等と協働して催しを企画することで、その親御さんたちが地域の行事やケアプラザに足を運ぶ機会を作り、地域活動へ参加するきっかけを作ります。当ケアプラザでは毎年、多世代交流、エリアフリーを目的とした事業を開催しており、地域の方とともに作り上げてきたノウハウがあります。これからも、今まで行ってきた事業を継続、発展、活性化を目指します。

西金沢地域ケアプラザはこの地域に開所して23年目を迎えました。地域とともに年月を経て社会状況の変化、地域を取り巻く環境の変化や課題を目の当たりにしています。そして地域とともに歩んできた施設として、地域包括ケアシステムの推進や、高齢者、子供、障がい者支援を含めた地域共生社会を進める原動力になるため、歩み続けます。

#### (2) 担当地域の特色、課題及び将来像並びにそれに係る取組について

地域住民や関係者と連携・協働して、情報収集及びデータ分析等により、地域の特色や魅力、課題を把握できる具体的な計画を記載してください。

上記により把握した課題を地域において解決するため、また魅力をより発揮するための関係団体等との連携方法を具体的に記載してください。

担当地域の特色は、緑に囲まれた豊かな自然環境の、戸建てが多い閑静な住宅地です。４５年ほど前に移り住んだ世帯が多いため、同時に高齢化が進み、高齢化率は区内トップとなっています。

住民はかねてより、ボランティア活動や自治会・町内会行事に参加する方が多く、現在も住民同士の交流・地域サロン・防災に関する活動があります。

高齢化による担い手不足や、新型コロナによる地域活動の中断もあり、将来に向けて現在の体制を継承しながらも発展して行くことが課題と考えられます。親が高齢になって初めて問題が顕在化し、８０５０問題などの多問題世帯であることが明らかになることが多く、このような世帯は近隣との関係性が薄く、社会的に孤立して、さらに問題が複雑化してしまう恐れがあります。

地域に住む、子ども、障がいのある人、生活のしにくさを抱えた人など、だれもが地域の一員で孤立することがない地域へ、現在の住民同士のつながりや活動の維持をして、さらに発展を目指し、世代を問わず、だれでもつながることを目指して地域の関係団体と連携、協働を目指します。

具体的な取り組みとして

1. 多世代交流・エリアフリー（自治会・町内会を越えたつながり）としての「だれでもカレー・だれでも○○○」を継続 年に一度、西金沢コミュニティハウスで開催をしている「だれでもカレー」には毎年世代やエリアを問わず多くの方に参加いただいています。また、地域の民生委員・児童委員をはじめ担い手の方がエリアを超えてボランティアとして参加、また中学生ボランティアの活躍の場となっています。小学生や中学生が地域を知り参加をする機会として、今後も継続し発展させてまいります。
2. 見守りホルダー「まもるくん」は、地域の方の要望により登録対象エリアを拡大し、スタートをした見守りホルダーです。地域在住の６５歳以上の方で登録希望される方が対象になっていましたが、今後は、高齢者に限らず利用を希望される方に登録していただける仕組みを考えていきます。万が一の時に備えるお守りとして普及が進むことで幅広い年代の見守りにつながり安心して外出できる様、取り取り組んでまいります。

### (3) 担当地域における関係団体等との連携について

地域、行政、区社会福祉協議会、関係機関及びその他様々な団体に加え、他の地域ケアプラザとの連携について、具体的に記載してください。

- 1 西金沢地域支え合い連絡会（年３回連絡会開催）  
民生委員・児童委員・保健活動推進員・地域サロン代表・警察・学校  
地域ボランティア団体・関連施設・行政・社会福祉協議会
- 2 民生交流会（年４回連絡会開催）  
民生委員児童委員
- 3 釜利谷地域ケアプラザとの共催  
パーキンソン病連絡会  
釜利谷子育て連絡会 釜利谷障がい支援連絡会
- 4 学校との連携  
認知症サポーター養成講座  
ボランティア講座（横浜市立大学・関東学院大学）

カナリヤ幼稚園との情報交換

5 近隣施設との連携

老健こもれびとの連携 けいすい小規模多機能さとやまとの連携

西金沢コミュニティハウス（多世代交流の場として『だれでもカレー』を開催）

6 釜利谷地区社会福祉協議会

月例役員会において、行政、区社協、連合町内会、各種委員と連携

7 釜利谷地区・地区推進連絡会

地域支援チームとして参加し、金沢ささえあいプラン地区別計画策定、推進にむけて地区社協、連合町内会と連携してまいります。

(4) 合築施設との連携について＊市民利用施設との合築の場合のみ

同一敷地内に合築している市民利用施設との連携方法について、具体的に記載してください。

<記載場所>

## 2 団体の状況

(1) 団体の理念、基本方針及び事業実績等について

団体の理念や基本方針、事業実績等について、記載してください。

＊法人の理念

「私たちは、お客さまに思いやりの心で接する福祉サービスのプロ集団です」

＊目的

(1)お客さまの安心と快適 (2)社員のやりがいと成長 (3)グループの永続的発展

私たちは、福祉におけるプロフェッショナルとして、知識と技術、そして誠意と情熱をもって、お客さまの心の満足を目指します。それは、「安全とお客さまのニーズを最優先に行動することであり、私たちを必要とするお客さまは、いつでも受け入れることを意味します。そして、法人を支えるスタッフ一人一人が、やりがいをもって目的目標の達成に取り組めるよう、全てのスタッフは熱意と成果に対して、公正かつ平等に評価を受けます。さらに、もてる能力を最大限に伸ばして成長できるよう能力向上の機会が与えられています。これらの法人の活動を、私たちは永遠に続けたいと願っております。永続的に事業を発展させることは、お客さまへの責任、スタッフへの責任を果たすことであり、ひいては、地域社会に貢献することにつながると考えております。『お客さま一人一人にとってのナンバー1になりたい』これが私たちの目標です。グループ行動指針・行動規準に明確に示されており、社員全員に周知徹底しています。

＊業務実績等について

社会福祉法人 昂は、平成7年3月30日設立から30周年を迎えます。

現在は、下記の事業を実施しています。全ての事業において安定した事業運営が図れています。

施 設 名	事 業 内 容
特別養護老人ホーム すずかけの郷	介護老人福祉施設、短期入所(予防)、通所介護(予防)、訪問介護(予防)
特別養護老人ホーム ハートフルガーデン 川和	介護老人福祉施設、短期入所(予防)
上永谷デイサービスセンター	通所介護(予防)、居宅介護支援
横浜市西金沢地域ケアプラザ	地域包括支援センター、地域活動・交流、生活支援体制整備事業、居宅介護支援、通所介護(予防)
放課後等デイサービスとことこ 弘明寺教室	放課後等デイサービス
放課後等デイサービスとことこ 本郷台教室	放課後等デイサービス
放課後等デイサービスとことこ 戸塚教室	放課後等デイサービス
放課後等デイサービスとことこ 戸塚第2教室	放課後等デイサービス
放課後等デイサービスコンパス 金沢文庫教室	放課後等デイサービス
放課後等デイサービスコンパス 金沢文庫第2教室	放課後等デイサービス
特別養護老人ホーム シーサイドかなざわ	介護老人福祉施設、短期入所(予防)、通所介護(予防)
横浜市西柴地域ケアプラザ 横浜市西柴コミュニティハウス(複合施設)	地域包括支援センター、地域活動・交流、生活支援体制整備事業、コミュニティハウス
地域密着型特別養護老人ホーム 田原の里	地域密着型介護老人福祉施設、短期入所(予防)、小規模多機能型居宅介護
くず葉台ケアセンター	通所介護(予防)、居宅介護支援
障がい者グループホーム アドバンス汲沢	共同生活援助
障がい者グループホーム アドバンス上柏尾	共同生活援助

## (2) 財務状況について

予算の執行状況、法人税等の滞納の有無及び財政状況の健全性等、安定した経営ができる基盤等について記載してください。

<p>当法人では、ご利用者さまの為に施設を有効活用し、また高いレベルでのサービスを維持すべく職員の育成に力を注いでおります。このような取り組みにより、職員のコスト意識も高く、効率的な運営を行うための業務改革、原理原則の徹底がされております。</p> <p>このような一つ一つの積み重ねにより、平成15年1月の開所以来、健全かつ安定した経営状態を維持しております。当ケアプラザでは、指定管理委託費の適正・公正かつ明瞭な使途を確立すべく取り組むとともに、法人本部においても予算執行の管理を徹底しています。また、財務諸表等は電子開示システムにて公表しております。</p> <p>法人税等・・・社会福祉法人の為、非課税</p>
---

### 3 職員配置及び育成

#### (1) 地域ケアプラザ所長及び職員の確保、配置について

地域ケアプラザを運営していく上で、地域ケアプラザ所長（予定者）及び職員の人員配置並びに勤務体制、必要な有資格者・経験者の確保策について、その考え方を記載してください。

所長は、介護福祉士、社会福祉士、ケアマネジャーの経験を活かし、地域ケアプラザの所長として積極的に事業運営ができるマネジメント能力を有しています。所長、地域活動・交流コーディネーター、生活支援コーディネーター、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の配置につきましても、欠員が生じる時には、法人内での有資格者の異動を早急に行い安定した事業運営を行う事ができます。また、居宅介護支援・通所介護の各事業は、介護保険の人員配置基準に則り、適正な業務に必要な資格を有する職員を確保・配置しています。

#### (2) 育成・研修について

地域ケアプラザの機能を発揮するための人材育成及び研修計画について、記載してください。

当法人は、すべての事業を地域の皆さまの生活を支えるための「サービス」として捉え、ご利用者さまはすべて「お客さま」と認識し、「安心と快適」を提供するとともに、お客さまの心の満足を目指して、誠意と情熱をもって取り組んでいます。そして、法人の理念に基づき、目的と目標を明確にして行動指針を定めるとともに、年間事業活動計画を作成して職員の育成と研修を行っています。

- 1 新入職員研修、5日間
- 2 接遇フォローアップ研修、年1回
- 3 エキスパートワーカー養成研修（法人で定めた基準をクリアしたもの）
- 4 内部研修会
- 5 6S研修（整理 整頓 清掃 清潔 作法 習慣）
- 6 コンプライアンス研修
- 7 外部研修会への参加

＊年間計画

	内 部 研 修 年 間 計 画		
4 月	個人情報及びプラバシー保護	10 月	感染症について
5 月	各種場面での災害対応検討	11 月	身体拘束について
6 月	食中毒について	12 月	コンプライアンス研修
7 月	交通安全について	1 月	活動計画・職場意識調査
8 月	認知症について	2 月	倫理・法令に関する研修
9 月	災害時対応	3 月	各種場面での災害対応検討

#### 4 施設の管理運営

##### (1) 施設及び設備の維持保全、管理及び小破修繕の取組について

施設及び設備の安全確保及び長寿命化の観点から、維持保全（施設・設備の点検等）計画及び修繕計画について、具体的に記載してください。

地域の皆さまが、安心して快適に利用できるように保守管理年間計画に則り施設管理を行っています。保守管理及び設備の点検は専門的な知識と技術が求められることから、電気・機械類・植栽・定期清掃は、専門の事業者へ委託し適切な施設維持、保全を図ってまいります。

委託事業者とは、毎月、会議を開催のうえ状況を把握しています。早急な改善が必要な場合は、行政機関へ相談、協議し修繕を実施してまいります。

また、毎年、建築物等の指定管理者点検を行っています。当ケアプラザは平成15年1月に開所後22年が経過し、設備等の劣化が見受けられます。ご利用者さまに安心してご利用いただくために行政機関、委託業者と連携し安全確保に努めます。

##### ＜施設及び設備の保守管理 年間計画＞

	作 業 内 容
4 月	床面・ガラス定期清掃、エレベーター点検、電気設備点検、緑地管理
5 月	レジオネラ菌測定、床面・ガラス定期清掃、グリスフィルター清掃、電気設備点検、総合巡視点検、グリストラップ清掃、排水溝清掃、緑地管理
6 月	冷温水発生機点検、害虫駆除、冷却塔洗浄、床面・ガラス清掃、消防設備点検、電気設備点検、水質調査、緑地管理
7 月	床面・ガラス清掃、総合巡視点検、冷却塔清掃、電気設備点検、緑地管理
8 月	グリストラップ清掃、電気設備点検、床面・ガラス清掃、エレベーター点検、冷却塔清掃、冷温水発生機点検、緑地管理
9 月	床面・ガラス清掃、総合巡視点検、電気設備点検、冷却塔清掃、レジオネラ菌測定、緑地管理
10 月	エレベーター点検、電気設備点検、床面・ガラス清掃、冷温水発生機点検、緑地管理



11 月	冷温水発生機点検、床面・ガラス清掃、総合巡視点検、電気設備点検、グリスフィルター清掃、グリストラップ清掃、緑地管理
12 月	害虫駆除、床面・ガラス清掃、電気設備点検、消防設備点検
1 月	エレベーター点検、レジオネラ菌測定、電気設備点検、総合巡視点検、床面・ガラス清掃
2 月	冷温水発生機点検、床面・ガラス清掃、グリストラップ清掃、電気設備点検、緑地管理
3 月	床面・ガラス清掃、総合巡視点検、電気設備点検、排水溝清掃、緑地管理

## (2) 事件事故の防止体制及び緊急時の対応について

事件事故の防止体制、事件事故発生時における緊急の対応について、具体的に記載してください。  
※急病時の対応など。

1. 法人内において年度毎に活動計画を策定し、介護及び車輛事故 0、災害時対応能力強化の目標と目標値を定め四半期毎に振り返りを行い、その成果を確認しています。また、事故の発生を未然に防ぐ為、社員への K Y T（危険、予知、トレーニング）を取り組むと共にヒヤリハット報告を活用する事を徹底してまいります。
2. 来館者全ての方に安心してご利用いただけるよう、プライバシー保護に配慮しつつ運用基準を定め、防犯カメラ 6 台を設置しています。
3. ケアプラザ内で急病人が発生した際は、通所介護に常時 2 名以上の看護師が勤務し迅速な対応が可能であり、かつ隣接した消防署と連携し必要な場合は対応マニュアルに基づいて救急対応を行ってまいります。

## (3) 災害等に対する取組について

### ア 福祉避難所の運営について

地域ケアプラザは、区防災計画に基づき福祉避難所として開設及び運営を行うことが規定されていますが、発災時に備えた事前準備や福祉避難所の運営方法（職員の参集方法や日ごろの訓練等）について、具体的に記載してください。

福祉避難場所として開設は、区災害対策本部の指示に基づいて行います。職員全員が福祉避難所としての役割を担っている事を理解するため、入職時に福祉避難所対応マニュアルを配布し、当施設が福祉避難所としての役割がある事、また迷わず行動が取れるように徹底いたします。

災害時に備え開館時と閉館時の 2 通りのマニュアルを作成し行動致します。特に閉館時の職員の参集方法におきましては、各職員が法人の安否参集確認システムに登録しており、自宅からケアプラザに近い職員が現場確認の任務を担い 2 名以上揃った時点で現場確認を行い参集職員数により、受け入れ可能人数を確認いたします。福祉避難所開設訓練は年に 1 回行い、所長が不在でも開設準備ができるように、全員が発災時から避難者受入れまでの流れをシュミレーションし、迅速に開設が行えるようにしています。安否確認システムの練習と備蓄等の確認を定期的の実施し、発災時には、迅速に対応いたします。

### イ 災害等に備えるための取組について

震災や風水害等といった災害や、感染症の発生・まん延に備えるための取組について、具体的に

記載してください。

災害時に備え、職員全員が安否参集確認システムに登録しています。震災や風水害時には職員の安否情報と動員見込み時間を報告するシステムを導入しています。安否参集確認システムは定期的に訓練を行い、閉館時には所長が中心となり迅速に対応できるよう指示を致します。また、開館時、閉館時対応マニュアルを作成し、開館時の避難訓練を施設利用者さまとともに年に2回訓練を行います。また、急な災害時に正確な避難人数等を把握する為、正面玄関にある各種チラシを表示しているホワイトボードの裏面には、施設全体の避難人数及び避難状況を記入できるよう常時「災害時対応記入ボード」を準備しております。具体的には、避難者人数、怪我人等を一目で確認するための報告ボードとなっております。また貸館団体さまが利用時には、部屋の入口前に利用者さまの名前を記入したボードを「避難名簿BOX」に入れていただき、急な避難時に職員がそのボードを持ちご利用者さまの避難点呼に利用します。利用団体さまが利用終了時に記名簿は、適切に処分しております。このように急な災害時に1人も取り残すことなく避難でき、また誰が利用していたかを確認できる仕組みをつくっております。またすべてのマニュアルについても入職時に全員に配布し急な災害時に迷わず迅速に動けるよう徹底致します。

業務（サービス支援）が中断しない、または中断した場合においても優先業務が実施できるようにBCP（業務継続計画）の取り組みを行います。

\*感染症が発生し、またはまん延しないために

1. 感染対策委員会をおおむね3ヶ月毎に1回定期的に開催すると共に、感染症が流行する時期を勘案して必要に応じ随時開催します。
2. 感染症の予防及びまん延防止のための指針、平常時の対策及び発生時の対応を規定します。
3. 感染症の予防、まん延防止のための対応について迅速に行動できるように事業所内での役割分担の確認、感染対策をしたうえでの演習などを1回／年実施します。

#### (4) 公正・中立性の確保について

公の施設として、市民、団体及び介護保険サービス事業者等に対して、公正・中立な対応を図るための取組について記載してください。

介護予防サービスを提供する際には、特定の事業者には偏らないよう公正中立性を確保しています。また、貸館利用予約や居宅介護事業についても公正中立性を確保致します。

1. 地域包括支援センターにおける公正・中立性としては、介護予防支援業務及び介護予防ケアマネジメントを実施する際は、ハートページまたは事業所リストを提示し、ご利用者さまの意向を確認したうえで、選定をします。特定の事業所に偏りがないよう、事業所の情報収集を行い、公正中立性を保持しながらニーズに沿った情報を提供します。
2. 地域活動・交流部門における公正・中立性としては、福祉保健活動団体に部屋の貸し出しを行っています。利用日が複数の団体で重複した場合は、抽選を行い公正・中立性を確保してまいります。
3. 自主事業の参加申し込みが定員を超えた場合には、職員2名以上で抽選を行います。抽選時は、公開抽選をする趣旨を伝えています。

## (5) 利用者のニーズ・要望・苦情への対応

利用者の意見、要望及び苦情等の受付方法並びにこれらに対する改善方法について、具体的に記載してください。

### \*お客さまアンケートの実施

1. 当法人は、毎年1回、ご利用者さま満足度調査（お客さまアンケート）を行っています。この結果を分析し、お褒めの言葉・ご要望・ご指摘の事項すべてを記載し、館内に掲示しています。特にご要望・ご指摘事項については、具体的な改善策を講じて掲示しています。
2. 受付窓口にはアンケートはがきとご意見箱の設置。法人宛（理事長宛）のアンケートはがきを常時受付窓口を設置し、ご利用者さま・お客さまがいつでも苦情・意見・要望を寄せられるようにしています。また、来館者が気軽にご意見等を寄せられようにご意見箱を情報ラウンジに設置しています。
3. 事業開催後、アンケートを実施し、地域ニーズに沿った事業を実施しています。
4. ケアプラザで登録されている、貸館利用団体とボランティアの皆さまとは、年に1回交流会を開催し、様々な意見・要望等を聞く場を設けています。

### \*要望・苦情への対応について

1. 当法人として、苦情処理委員会を設け、重要な案件が発生した時には委員会を開催し審議する仕組みを整えています。また、貸館利用についての苦情・要望については、ケアプラザ運営協議会を年2回開催し、委員の皆さまからご意見を聞く場としています。
2. 苦情・要望が出た場合には、関係部署がヒヤリハット・事故報告によって経過報告と原因、そして具体的な改善策を報告する仕組みになっています。そして幹部会で協議し方針を確認したうえで課題を解決しています。

## (6) 個人情報保護・情報公開、人権尊重について

個人情報保護及び情報公開の取組、人権尊重など横浜市の施策を踏まえた取組について、具体的に記載してください。

当ケアプラザは、「横浜市個人情報の保護に関する条例」を遵守しながら対応しています。

1. 個人情報保護に関する規定の公開 当法人では、「個人情報保護に関する基本方針」と「個人情報の利用目的に関する規定」を制定して施設内に閲覧できるようにしています。これらの規定に基づき、入職時に誓約書を交わしています。また、個人情報を使用する場合、事前に対象者から「使用承諾書」を頂いています。
2. 職員研修について 個人情報に関する研修は、年1回職員全員を対象として、条例や法人の規定をもとに個人情報保護に関する研修を行っています。年度途中に入職した場合は、入職時に個別に研修をしています。また、活動ボランティアに対しても「ご利用者さま情報を知り得た場合には情報を漏らしてはならない」ことを説明し、ご協力頂いています。
3. 研修結果と職員の誓約書の提出 個人情報保護に関する研修結果と職員の誓約書は、横浜市長に毎年提出しています。

4. 情報公開への取組について 運営協議会に毎年議題として「年間事業活動の報告」と「年間事業計画（案）」を提出し、審議して頂いたうえで、その結果を行政に報告しています。また、地域の皆さまが何時でも閲覧できるように受付に常時設置しています。さらに指定管理者第三者評価の結果についても情報ラウンジに一定期間掲示して公開しています。
5. 人権尊重に関する取組について 人権に関する取組については、コンプライアンス委員会を設置し、法人本部に電話相談窓口を設置しています。コンプライアンスやハラスメント、人権にかかわるポスターを掲示し、啓発を行っています。
6. 電子機器使用による個人情報漏洩の未然防止対策 郵便物やファックス送信を利用する時は必ずダブルチェック体制をとり、お互いに声を出して確認しています。また、メールで送信する時は、別途パスワードを自動的に設定するシステムを取り入れています。

#### (7) 環境への配慮、市内中小企業優先発注など、本市の重要施策を踏まえた取組

横浜市地球温暖化対策実行計画、ヨコハマプラ5.3（ごみ）計画、市内中小企業振興条例の趣旨及び男女共同参画推進等に対する考え方について記載してください。

1. ヨコハマプラ5.3（ごみ）計画 ごみゼロ委員会を発足し、四半期毎にごみの排出量を確認し、減量に向け話し合いを行っています。「燃やすごみに含まれるプラスチック」を減らすため、リサイクル意識啓発や分別の周知を行い、おくすりシートリサイクル事業に参画しています。令和6年10月からプラスチック資源としての回収対象の拡大についても周知を行っています。
2. 市内中小企業振興条例の趣旨について 地域社会へ貢献をするため市が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めます。
3. 男女共同参画推進について 仕事と育児・介護の両立は重要な課題ととらえ、個人で抱えることなく組織で支えていくことが必要。育児・介護・時短勤務等の制度が職員に周知されており働きやすい職場づくりを積極的に推進しています。

## 5 事業

### (1) 全事業共通

#### ア 施設の利用促進について

施設の稼働率向上のための対策や効率的な施設貸出の方法、利用者のために有益な情報提供を行う方法について、その効果も含め具体的に記載してください。

1. 施設の稼働率向上のための対策や効率的な施設貸出の方法について、ケアプラザが主催として開催する事業につきましては、貸館利用率の低い時間帯を中心に行います。また、貸館交流会を開催し利用に関するご意見ご要望をいただいています。できる限りご利用者さまの利用しやすい施設となるよう、工夫を重ねてまいります。さらに、貸館を利用している団体の皆さまに「福祉保健活動の拠点という意識を深め、地域の公的な施設であること」を知っていただく為に、貸館交流会当日に調理室の調理器具や食器等の洗浄、多目的ホール、外庭、側溝の清掃等を行っていただきました。その後、参加者同士の親睦を深めました。こうした活動を通して、住民の皆さまが身近な活動拠点として当ケアプラザを認識し、貸館を利用し

て頂けるような取り組みを行ないながら、貸館全体の稼働率の向上を図ってまいります。

2. ご利用者さまのために有益な情報の提供方法について、地域向けの広報誌として「にしかぜ」を毎月1回発行しています。この広報誌にケアプラザで行われる事業や講演会についての記事を掲載し、ご利用者さまへの情報を提供して参加者を募っています。広報誌「にしかぜ」は毎月季節感のあるイラストを入れ、明るく楽しいデザインになるよう工夫をしています。毎月、地域の皆さまにケアプラザへ足を運んで欲しいという思いを込めて作成をしています。また、この広報誌を7つの町内会・自治会にお願いして地域住民への回覧や町内会・自治会の掲示板への掲示にご協力いただいています。さらに、区役所・区社会福祉協議会、ケアプラザ連絡会、支え合い連絡会等でも広報誌を配布し、情報の提供を行ってまいります。

## イ 総合相談について（高齢者・子ども・障害者分野等の相談への対応）

高齢者・子ども・障害者等幅広い分野の相談への対応についての考え方、他機関との連携方法等について記載してください。

地域の身近な相談窓口として、困りごとを抱える方の相談を、主に地域包括支援センターで受けけます。複雑で複合的な問題を抱えている世帯の相談も多く、地域課題を含むこともあります。

多様化するニーズを早期に受け止め、必要に応じてアウトリーチを行い、地域の社会資源を活用して総合的な相談支援を行います。地域ニーズのキャッチとインテークによる緊急性の判断と対応を行い、その後の必要な社会資源へつなぎ、専門的かつ継続的な取り組みを行います。そうした経緯のなかで、他機関との関係構築が進むため、総合相談は地域におけるネットワーク構築の入り口と考えます。

障がい分野の相談も増えており、病気の理解や専門機関の周知を図るため、近隣の医療機関基幹相談センターによる研修の実施、連携を図ります。生活支援体制整備事業では、民生委員児童委員や各自治会町内会と連携しエリアの高齢者ニーズや地域の社会資源を把握することで相談や情報提供に反映をしています。地域活動・交流部門では子ども・障がい児者に関する相談を受け専門機関に繋げています。地域の特徴やニーズを把握して事業を企画し、事業の参加者が安心して相談が出来る場作りを行っています。また地域ニーズに沿った講座を開催することで他機関とのつながり作り、幅広い分野での相談体制を作っていきます。

## ウ 各事業の連携及び関連施設（地区センター等）との連携について

地域ケアプラザの役割を果たすための、各事業担当間や関連施設との情報共有、円滑かつ効率的な管理運営に対する考え方を記載してください。

### ・西金沢コミュニティハウス

エリアフリー（自治会・町内会を越えたつながり）多世代交流としての取り組みを続けている、自主事業「だれでもカレー」を共催事業とし、開催場所を提供していただいています。

また、毎月発行している広報誌「にしかぜ」を館内配架していただきコミュニティハウスの来館者へ情報提供しています。

### ・老人保健施設こもれび

民生交流会・地域ケア会議等に参加していただき、助言をいただいている、また「だれでもカレー」開催時は、健康ブースを担当していただいている、また老人保健施設こもれびに入居されてい

る方も参加し地域住民との交流の場にもなっています。

・ けいすい小規模多機能型施設さとやま

運営協議会に参加、地域住民の情報を共有しています。

・ 西金沢学園・釜利谷南小学校・釜利谷中学校

福祉の授業や、認知症サポーター養成講座を開催し、地域を知り、福祉に対する理解を広める取り組みに参加してまいります。また、「だれでもカレー」や「にしかな芸術祭」などの事業でのボランティア活動の呼びかけを行います。

・ カナリヤ幼稚園・明德釜利谷保育園

ケアプラザでの「作品展」に出展を呼びかけ、交流を図ります。子育て世代へ自主事業の参加を案内し、地域活動に参加するきっかけを作ってまいります。

園児とご利用者さまとの交流の機会が出来るよう取り組みを行ってまいります。

・ 釜利谷消防署出張所

年2回の避難訓練においては、水消火器訓練や避難はしごの実施指導をいただいています。また年1回AED研修を実施し、緊急時に対応するべく継続してまいります。

防災にかかわる講座では講師として参加いただいています。

・ 金沢警察署釜利谷西出張所

西金沢支えあい連絡会の構成員として参加していただき近々の防犯に関わる情報を共有しています。

・ クリエイト薬局

地域住民が多く集まる事業などで、健康ブースを出店いただいています。その他、気がかりな地域住民に関する情報共有を行い連携を取ってまいります。

ケアプラザの役割としては、地域の福祉活動の拠点として、様々な相談や情報が集まるため、高齢者、子ども、障がい者など分野を超えた関係機関との連携体制が必要と考え、ネットワークの輪を広げてまいります。

## エ 地域福祉保健のネットワークの構築について

地域の関連団体や関連機関との情報共有やネットワーク構築に対する考え方について記載してください。

当ケアプラザは、地域ケアプラザの役割を果たすために、「運営協議会委員、民生委員・児童委員、保健活動推進員、その他関係機関の皆さまと連携し、調整を図りながら運営する」ことを定めています。この方針に基づき、下記の通り、取り組んでいます。

1. 民生委員・児童委員交流会の定期開催（年4回）
2. 金沢区社会福祉協議会と事業の共同開催

3. 行政・社会福祉協議会・他のケアプラザとの連絡調整会議への出席
4. 釜利谷地区社会福祉協議会の役員会及び各種事業への参加
5. エリアの町内会・自治会主催の行事への参加
6. 住民主体で開催しているサロン等への参加
7. 西金沢地域支え合い連絡会の定期開催（年3回）
8. 釜利谷地区支援チームへの参加（年2回）
9. 釜利谷地域の障がい児者親の会の方たちとの定期連絡会への参加
10. 近隣の複数の医療機関と利用者情報提供シートを作成し相互に利用活用
11. エリア内の小規模多機能型居宅介護サービス事業所の運営推進会議への参加
12. 横浜市立大学、関東学院大学の地域連携室との連携（学生へのボランティア講座）

## オ 区行政との協働について

区運営方針、区の事業等を踏まえたうえで、区行政との連携について具体的な取組を記載してください。

区の運営方針とともに区行政と連携、協働を継続します。

令和6年度金沢区運営方針 基本目標「地域の皆様とともに考える、挑戦する、つくる！」を目指します。

1. まちの魅力づくり…地域の魅力発見・発信協働事業 西金沢地域ケアプラザでは生活支援体制整備事業が中心となって、お役立ちマップを作成し配布をしています。今年度は地域の皆様のご意見をもとに更新をしました。今後も新しい資源が増え、マップ更新や地域資源の充実を目指します。
2. 暮らしの安全と安心…災害時要援護者避難支援事業 金沢防災えんづくり事業 地域の皆様の安全・安心な暮らしを支えるために、防災・減災対策について定期的な地域への情報提供や普及啓発活動を行っています。西金沢地域ケアプラザは消防署に隣接をしているため、定期的な講座開催を依頼しています。地域の防災や災害時の関心度は高く、西金沢地域ケアプラザにおいては、災害時、防災に関する取り組みに重点を置いて参ります。地域ケアプラザは地域の福祉保健活動の拠点として見守りや支え合う仕組みを行う地域支援の中核的な役割を担っています。この役割を達成する為、行政と連携し地域内の社会資源を有効に活用しながら、地域住民の誰もが「安心して健やかに住み続けられる 支え合いのまちづくり」を理念とし地域包括ケアシステム推進、地域共生社会の実現に取り組みを続けてまいります。

## カ 地域福祉保健計画の区計画及び地区別計画の推進について

区地域福祉保健計画の区全体計画及び地区別計画の策定・推進の事務局及び地区別支援チームのメンバーとして参画し、住民、事業者、行政等と協働した地域の課題解決に向け、どのような体制でどのように取り組むか記載してください。

地域福祉保健計画の「誰もが安心して暮らせるまち 認め合い、助け合い、笑顔あふれる「釜利谷」」のキャッチフレーズに沿った地域支援、事業を開催していきます。年に2回、釜利谷地

区推進会議に参加し、地域の課題を話し合い共有しています。

地域全体で青少年の健全な育成を目指し、地域の小学校、中学校、世代間の交流を図ります。西金沢地域ケアプラザと西金沢コミュニティハウス共催で開催をしている、「だれでもカレー」は、西金沢学園、釜利谷中学校の学生がボランティアとして参加するなど、エリアフリーの多世代交流の場となっています。

また「だれでもボッチャ」を「だれでもカレー」と同時開催し、子供から大人まで楽しく参加できる場を作る取り組みとしました。今後も「だれでも〇〇」シリーズとして、だれでもが楽しく参加し、交流でき、つながるために、さらなる発展を目標とします。

## (2) 地域ケアプラザ運営事業（地域活動交流事業。以下「地域ケアプラザ運営事業」という。）

### ア 自主企画事業について

高齢者・子ども・障害者等の分野それぞれの福祉保健活動の開発・実施及び自主活動化への取組について、具体的に記載してください。

自主企画事業を開催する際には、自主活動化に向けて、一定期間行った後の参加者に呼びかけを行っています。

#### ・高齢者向け事業

1. 「みんなでボッチャ」 認知症カフェ「かたつむりカフェ」など、2020年ころから各事業で「ボッチャ」を取り入れました。次第にボッチャ熱が高まり参加者が増えたこともあって、2022年4月より自主活動化となりました。
2. 「健康体操教室」の事業から自主化したグループが3団体あり、現在も活動しています。
3. そのほかに「健康麻雀」「水彩画教室」「韓国語講座」も、同じ講師を引き続き招き、現在も活動しています。
4. 自主事業「茶々やき」「だれでもカレー」では福祉保健活動団体が活動、披露できる場を提供しています。

#### ・子育て支援事業

1. 未就園児対象の「ジャンケンポン」では、子育て支援拠点「とことこ」や、五條歯科医院の医師と連携し、事業の参加者や子育て世代の方の相談のしやすい環境作りを行ってまいります。
2. 釜利谷子育て連絡会主催「釜利谷親子すくすく広場」（対象：0歳から未就園児まで）、「釜利谷親子ほっとサロン」（対象：乳幼児から未就園児）に後援として参加してまいります。
3. 釜利谷地区保健活動推進員会主催「親子de体操講習会」の共催として参加、今後も共催を継続して行きたいと思います。
4. 自主活動団体には親同士で団体を立ち上げ、現在も活動しているグループもあります。今後も自主活動の支援を継続してまいります。
5. ケアプラザ事業「だれでもカレー」や「にしかな芸術祭」では、親子の参加が増えており、地域住民同士の交流の場となっています。地域に定着している事業は引き続き開催し発展を目指します。



・障がい児者支援事業

1. 保護者のニーズに応え発達障がいの小・中学生を対象に学習支援として、苦手な分野を講師の先生にマンツーマンで教えていただいています。今後もニーズに応じた形式での開催を行ってまいります。
2. 釜利谷コミュニティネットなないろ主催 講演会 発達障がいやその周辺の子どもたち「進路と理解」～当事者（若者の体験談から）～ 共催として参加を致しました。  
だれもが地域で見守り、安心して暮らせるよう理解普及活動として今後も取り組んでまいります。

この他、世代やニーズに合った講演会や事業を多く行ってまいります。

事業については、自主活動化への働きかけを積極的に行い、自主活動化が決まった1年間は、貸館の確保等の後方支援を行うとともに、運営に対するアドバイスを継続して行っています。今後も、地域ニーズに応じた、必要とされている事業を企画し、実施してまいります。

## イ 福祉保健活動団体等が活動する場の提供について

地域住民の福祉保健活動団体が活動する場の提供について、利用促進を図るための具体的な取組を記載してください。

福祉保健活動を促進するために、利用団体さまが効率的な貸館利用が出来るよう、貸館交流会を定期的で開催し、各団体さまの活動曜日や時間を共有し、効率的に利用できるように取り組んでまいります。また、福祉保健活動団体さまには、イベントボランティアとして、自主事業「茶々やき」や「だれでもカレー」などでご披露いただく場を提供しています。また、デイサービスの行事などでもご披露いただき、ご利用者さまからも好評をいただいています。ボランティアとして活動いただいた様子は広報誌「にしかぜ」やSNSで発信をして、ケアプラザでの活動の様子を知っていただくほか、団体さまの活動PRとして活用いただいています。また「にしかな芸術祭」では、福祉保健活動団体さまや地域団体さまの絵画や俳句などの作品を展示しています。「にしかな芸術祭」の後も、作品展として2か月間展示を継続します。毎年恒例の行事となっており、期間中は、多くの地域の方に見に来ていただいています。当ケアプラザは、今後も引き続き貸館交流会で結ばれた各団体さまが共同で活動を楽しむ企画等を事業に反映し、実施してまいります。

## ウ ボランティア登録、育成及びコーディネートについて

ボランティア登録、育成及びコーディネートについて具体的に記載してください。

当ケアプラザにて「よこはまシニアボランティアポイントの研修会」を開催し、参加された方には、ケアプラザでの各種ボランティアの活動を紹介し、コーディネートさせていただきます。毎月発行の広報誌「にしかぜ」や館内掲示板（各貸室）等で常時ボランティア募集の呼びかけや活動状況の情報提供を行っています。

更に、年に一度「ボランティア交流会」を開催し、ボランティア間での交流や情報交換を行える場を提供します。また、若い世代の担い手の発掘については、大学や中学校に福祉活動体験（研修）を提供しています。また、社会福祉士実習施設として学生を受け入れているため、実習後に

ボランティア活動の呼びかけを行っています。

多世代交流やエリアフリーを目的とした事業「だれでもカレー」では、西金沢学園や釜利谷南小学校、釜利谷中学と連携を取り、小中学生ボランティアに活動いただいています。毎年30～40名のボランティアの方々に参加をいただいています。

今後も、大学の地域連携ボランティアセンターや学生と連携し、継続的に学生ボランティアが活動を行える拠点となる取組を進めてまいります。

## エ 福祉保健活動等に関する情報収集及び情報提供について

地域における福祉保健活動団体や人材等の情報収集及び情報提供について具体的に記載してください。

事業開催後に記入して頂くアンケート、地域住民開催のサロン、各町内会の活動に参加し地域のニーズや情報を収集しています。また、地域へ出向き地域住民との会話や各団体が作成している活動チラシ等より情報収集を行うと共にケアプラザの情報提供も行っています。

広報誌「にしかぜ」を7つの町内会、サロン等へ配布をしています。来館者に対しては、館内情報ラウンジ、掲示板等で情報の提供を行っています。

施設のホームページにおいて、事業の情報を毎月更新しています。またSNSを利用し、事業の様子を開催当日に見ていただけるように発信し、様々な広報手段を工夫しながら行います。

「貸館交流会」を開催し、貸館利用団体同士または、貸館利用団体と職員の交流会を行い情報収集や情報提供の場作りを行います。

## (3) 生活支援体制整備事業

### ア 高齢者の生活上のニーズ把握・分析について

担当地域における高齢者の生活上のニーズを把握・分析する方法について、具体的に記載してください。

担当地区は、高齢化率が高く、山坂の多い地域で高齢者が生活していくには、将来的にも様々な困難が考えられます。

定期的に地域サロン・シニアクラブ等の連絡会に参加し、顔の見える関係を築き生活上のニーズについて情報収集致しました。また、横浜市統計ポータルサイト・地区概況シート等を利用してエリアの年齢層、介護認定率等の分析を行い、結果、高齢化率も高く、バス停にも遠く商店もない町内会にて、買い物についての全戸アンケートを実施し、令和2年2月より令和6年9月まで移動販売車の運行につなげました。4年7か月の移動販売車運行の支援を通して、買い物や見守り、ちょっとした手伝いなどのニーズ把握につながりました。しかし移動販売車が令和6年9月をもって撤退し、今後は、地域に密着した地域資源を活用した買い物支援への移行を早急に進めていきたいと考えております。具体的には、各自治会・町内会・近隣商店と連携し、身近な場所で買い物ができる仕組みをつくってまいります。更に生活支援コーディネーター配置と共に立ち上げた配食サービスにつきましても、配食数を増やし拡充を目指してまいります。

更に昨今では、空き巣だけでなく、家にいても入ってくる居空きの犯罪が増えております。特に高齢者の多いこのエリアでは、住民同士が声を掛け合い「狙われにくい地域づくり」を目指す

ことが重要と考えられます。その為に防犯に対する意識を高める講座の開催や住民同士の顔の見える場づくりを進めてまいります。

また、自治会・町内会の担い手不足、シニアクラブへの入会減との問題が多くありました。担い手の高齢化も進んでおり、次世代へつなげる為、多世代交流の機会やエリアフリー（自治会・町内会を越えたつながり）の参加の場を増やし、子どもから高齢者・家族連れまでが参加できる場を増やしてまいります。

更にケアプラザが遠くお茶会・講演会・介護予防体操等に参加できないとの意見を高齢者から多くいただき出張サロンを開催していますが、今後は、出張サロンの開催数を増やし、多くの方に参加していただく仕組みを構築し、だれもがケアプラザの機能を活用し健康で過ごしていただけるよう取り組んでまいります。

## イ 多様な主体による活動・サービス及び社会資源の把握・分析について

民間企業やNPO法人等、多様な主体による社会資源を把握・分析する方法について、具体的な取組を記載してください。

地域アセスメントを行うにあたり、社会資源の把握については、地域サロン、シニアクラブ等に出向き顔の見える関係を築き、情報の収集を行いました。また、支え合い連絡会等にて情報を収集し、最新の社会資源の情報を「釜利谷お役立ちマップ（社会資源情報）」に掲載し更新しています。お役立ちマップの裏面には、インフォーマルな情報を自治会・町内会毎に掲載しています。作成に当たり、多様な社会資源の発見や、様々なニーズ把握、状況確認につながっています。「釜利谷お役立ちマップ」は、ケアマネジャー、民生委員、館内にて配布しています。

## ウ 目指すべき地域像の共有と実現に向けた取組（協議体）について

目指すべき地域像を地域住民等と共有し、地域の活動・サービスを創出・継続・発展させるための取組（協議体）について、具体的に記載してください。

担当エリアの目指す地域像は、住み慣れた自宅で誰もが安心して最後まで健康に住み続けたいとの思いがあります。その実現に向け民生委員・児童委員・地域サロン代表者・地域ボランティア・学校・警察を構成員として選出し「西金沢地域支え合い連絡会」を協議体として立ち上げ、地域の課題解決に向け取り組みました。課題として「多世代交流」「男性の集う場所」「エリアフリー」が挙がり、子どもから高齢者までが集える「だれでもカレー」開催へと繋がりました。今後は、この協議体で課題となったエリアフリー（自治会・町内会を越えたつながり）が地域づくりの改革へと転換していくと考えられます。担い手不足により自治会・町内会の機能が低迷しないようエリアフリーの活動を増やし、担い手の負担を軽くすることが継続・発展へとつながると思います。

また、「西金沢地域支え合い連絡会」は年に3回開催し、地域の課題解決に向けて情報共有を行っています。高齢化とともに単身世帯の増加もあるため、ゴミ出しや庭木の剪定などに困っていることや、見守りの必要性などが挙がっています。この課題についても、地域環境が背景にあるものと考え、一つ一つの取り組みがさまざまな課題解決の道筋になると考え、協議体による地域の活動やサービス創出、発展へ取り組んでまいります。

## エ 高齢者の生活ニーズと社会資源のマッチングの支援の取組

高齢者の生活上のニーズと多様な主体による社会資源のマッチングの支援について、具体的に記載してください。

担当エリアは、約45年前に一斉に区画整備された住宅地で、自治会・町内会の活動は盛んですが、現在活動している住民の高齢化が進んでおり、次世代に繋げることが課題となっています。

その課題を踏まえ、多世代が集える場・自治会町内会の枠を超えて集まれる場として「だれでもカレー」を毎年開催しています。この事業は、枠を超えた住民同士の交流と多世代交流を目的とし、将来的には地域住民主体の事業として発展させていきたいと思っています。また、各々の自治会町内会でボランティア組織を立ち上げていますが、高齢化が進むこのエリアでは、自治会・町内会の枠を超えたボランティア組織に発展させる取り組みを進めています。

また、山坂が多い、商店がない、バス停まで遠いなどの地域特徴により、買い物が困難な課題があります。移動販売を令和6年9月まで地域の公園等を利用して運行していましたが、企業側の意向で終了となりました。現在も買い物ニーズは残されているため、社会資源とのマッチングが進むよう継続的に支援してまいります。

## (4) 地域包括支援センター運営事業

### ア 総合相談支援事業について

地域性を踏まえた上で、地域包括支援センターの基本機能である総合相談支援事業をどのように展開していくか、具体的に記載してください。

担当エリアにおいても、高齢化が進み、高齢夫婦のみ世帯や単身世帯が増加しています。また、社会的孤立や複合的な課題など社会状況の変化に伴う問題があるなか、相談ニーズは幅広く、継続的な関わりや多機関との連携が必要なケースが増えています。ワンストップの相談窓口として、3職種の専門性を活かし、地域ニーズに沿った総合相談支援業務を行うための体制を整えてまいります。具体的には、相談票や記録をデータ管理し、包括内で情報共有を行い、来館が困難な方に対しては、電話や訪問による相談、アウトリーチによる相談対応に重点を置いてまいります。

地域の皆さまが、地域で安心して本人らしい生活が継続できるため、総合相談は地域の相談ニーズを最初に受け止める役割があると考えます。総合相談を受け、緊急性の判断と対応を行い、困りごとを通して地域の実態を把握してまいります。そして、困りごと解決に向けて地域における関係者とネットワーク構築を行い、地域共生社会の観点に立った包括的な支援を行ってまいります。

### イ 認知症支援事業について

地域性を踏まえた上で、地域包括支援センターの基本機能である認知症支援事業をどのように展開していくか、具体的に記載してください。

高齢化が進み、認知症になっても地域で生活を続けるために、早期より認知症に関する知識や、予防への普及啓発活動が必要と考えます。また、認知症の方やそのご家族が安心して過ごせる地

域を目指すには、地域全体の認知症の理解が進むことが重要です。

認知症の理解を広める取り組みとして、認知症について医療講演会を開催するほか、認知症サポーター養成講座を、地域のキャラバンメイトの方と開催します。ケアプラザにおいてのみならず、近隣の学校や、地域の自治会館等で幅広い世代を対象にした講座の開催をしております。今後もこの活動を継続し発展を目指し、認知症の方へ、より幅広い見守りができるよう、地域全体への普及、啓発を行ってまいります。

認知症の方やその家族が安心して参加できる場として、認知症カフェ「かたつむりカフェ」を地域活動・交流、生活支援体制整備事業と連携し、毎月開催を継続します。認知症の疑いや認知症の方で、医療や介護につなげていない方は、協力医に相談をするほか、認知症初期集中支援チームへつなぎ、医療と連携し初期の支援を包括的に行ってまいります。

## ウ 権利擁護事業について

地域性を踏まえた上で、地域包括支援センターの基本機能である権利擁護事業をどのように展開していくか、具体的に記載してください。

高齢や障がいなど、どのような状況においても人権が尊重されるために、成年後見制度の利用促進、高齢者虐待の早期発見、養護者への支援、消費者被害防止への活動を行います。支援ニーズがあるにもかかわらず、地域との関わりが薄く社会的に孤立する人や世帯へ、民生委員児童委員をはじめとする地域住民や関係機関と連携し見守り体制の構築を行ってまいります。

成年後見制度の理解が、地域や支援機関において進み、制度が必要な方への利用が促進されるよう、弁護士や司法書士などの専門職による講座や、個別相談会の開催を定期的に行います。

戸建てが多い地域であり、単身世帯が増加しているため、防犯や消費者被害防止を目的とした、あんしん生活講座を開催しております。講師は消費生活センターや警察署に依頼をし、合わせてチラシ作成や配布を行うことで、地域全体への啓発活動を行い、犯罪被害に遭わない地域づくりを目指してまいります。

## エ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業等

地域性を踏まえた上で、地域包括支援センターの基本機能である包括的・継続的ケアマネジメント支援事業等をどのように展開していくか、具体的に記載してください。

高齢化が進む地域性に合わせた連携や協働の体制を目指し、幅広い世代の多様な主体が互いに協力し支え合う体制を作ります。具体的には、ケアマネジャーと民生委員との連絡会を年に4回の開催を継続し、地域とケアマネジャーのつながりを作ります。開催の頻度については民生委員の方や参加される方の状況に合わせて変更を検討してまいります。

また、新任ケアマネジャーの育成やケアマネジャーからの相談に対する助言を行い、ネットワークを構築します。民生委員や地域住民、ケアマネジャーや事業所との連携が、包括ケアシステムを推進し地域共生社会実現へとつながるよう取り組んでまいります。

## オ 地域ケア会議について

地域包括ケアシステムの実現のために、地域ケア会議を活用してどのように取り組んでいくか、

具体的に記載してください。

個別課題の解決や、地域課題やニーズを明らかにするため、地域ケア会議を年に4回（うち3回は個別レベル、1回は包括レベル）開催いたします。多職種協働によってテーマの設定を行うことで、地域住民や民生委員、関係機関など多様な参加を促進し、地域ネットワークの構築や、ケアマネジメント支援、地域課題の把握を目指します。また、個別ケア会議の蓄積から分析を行い、包括レベルの地域ケア会議に吸い上げ、明らかとなった地域課題に対し、必要な支援をつなぎ、不足している社会資源の開発を協働で取り組み、地域づくりにつなげてまいります。

#### カ 指定介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業（介護予防ケアマネジメント）について

事業実施に係る人員の確保・育成、業務委託先である指定居宅介護支援事業者の選定方法及び具体的な支援内容の計画について記載してください。

ケアプラン作成が滞る事が無いように計画的に人員確保を行い、人材育成においては研修会参加や内部での教育体制により専門知識の習得を進め、自立に向けた効果的なケアマネジメントを実施します。

指定居宅介護支援事業者への業務委託についての選定方法は、利用者本人またはその家族へ、ハートページや事業所一覧を提示し、希望を聞き、希望に沿うことを優先し事業所を選定します。希望がない場合や、希望する事業所の受入れが出来ない場合は、すみやかな選定が出来るよう努めてまいります。また業務委託先において、サービス提供事業所の公正・中立性が確保できるよう適切な指導を行ってまいります。

#### キ 一般介護予防事業（介護予防普及強化業務）について

市や区の方針に沿って、介護予防に関する普及啓発や地域活動支援等の介護予防事業をどのように展開していくか具体的に記載してください。

1. ケアプラザでの事業に加え、地域の自治会館等において、積極的に介護予防に資する事業を展開し、来所困難な地域住民が介護予防を学ぶ機会を作ります。
2. 多世代交流を目的とした事業を活用し、幅広い世代が介護予防に触れる場を設け、意識の向上を図ります。
3. 地域住民の健康意識のさらなる向上と、介護予防のための通いの場を作る目的で、元気づくりステーションを新規に立ち上げます。
4. 既存の自主化したグループの担い手の高齢化が課題として挙がっており、新たな担い手や活動の継続と、活動内容の充実の為、包括支援センター保健師と顔の見える関係性を築きながら、地区担当保健師とも連携して支援します。
5. 男性が安心して継続参加できる場所を設けて行きます。
6. 体力測定支援を行い、健康意識や体力の向上、生活習慣の改善を行っていきます。
7. 医療講演会を開催し、地域住民の意識向上と感染症に対する知識の普及啓発を行います。
8. フットケア、永く歩ける足づくりの企画を行います。
9. 前期高齢者、50～60歳代、若年・子供など、世代別に健康へのアプローチを行い、意識を高める取り組みを行います。

## ク 多職種協働による地域包括支援センターネットワークの構築について

包括的支援事業を効果的に実施するために、介護サービスに限らず、地域の保健・福祉・医療サービスやボランティア活動、インフォーマルサービス等の社会資源が有機的に連携できるためのネットワークづくりをどのように行っていくかを記載してください。

介護サービスに限らない社会資源が有機的に連携するために、既存の地域活動を維持継承しながら、ネットワークを構築してまいります。具体的には、定期的に地域サロン等へ出張訪問し、地域のボランティアグループ、自主活動グループ等と連携を図ります。地域の保健・福祉・医療サービスやボランティア活動、インフォーマルサービス等の社会資源は、「地域お役立ちマップ」に掲載し、地域全体にネットワークが広がることを目指します。

地域包括支援センターが行う取り組みにおいて、さまざまな困りごとが寄せられます、また相談の過程で、困りごと以外の資源を知ることが出来ます。このような社会資源は地域ニーズから来るものと考え、生活支援コーディネーターや地域活動・交流コーディネーターとも共有してまいります。

多職種が協働し地域が抱える問題、課題を抽出し、解決に向かう具体策を検討し、既存の地域活動を有機的に活用して行くための取り組みを継続してまいります。

## (5) 居宅介護支援事業

公の施設における事業提供であることを踏まえ、居宅介護支援事業について、指定介護予防支援事業者との連携体制も踏まえて記載してください。

特定事業所加算Ⅱを算定し質の高いケアマネジメントを提供しています。  
ケアマネジャー4名体制で、一人当たりの担当件数に余裕を持たせ、新規ケースの即日対応や、支援困難ケースへ包括支援センターと協力し対応しております。  
行政、医療機関、包括支援センター、金沢ケアマネ倶楽部主催の研修や事例検討会に積極的に参加し、職員の自己研鑽及び各種機関と顔の見える関係を構築しております。  
ご利用者さまに切れ目ないサービスが行えるように、医療機関との連携強化し、入退院時は密に連携を図る支援体制を構築しております。サービス選択はご利用者さまの意向を尊重し公正中立を図っております。

## (6) 通所介護等通所系サービス事業

プログラム及び運営方針について、具体的に記載してください。

ご利用者さまが出来る限り在宅生活が継続できるように、一人一人の生活背景を把握したうえで通所介護計画を作成し、持っている能力を維持・向上するための自立支援、機能訓練を行っております。午前中は、書道、編み物、脳ドリル、塗り絵、洗濯物たたみ、カップ拭き、入浴などの活動を行うことで施設内通貨「バル」を獲得し、貯まった「バル」は定期的に開催する「バル還元祭」で買い物いただいています。大切なご家族さまへのプレゼントを購入されるご利用者さまもいらっしゃいます。ご利用者さまの意欲向上を目指すとともに、家庭や社会での役割を持ち続けられることを目的として活動していただいています。

西金沢地域ケアプラザは日差しの降り注ぐ明るい施設のため、屋外の庭への通路散策を楽しんでいただいています。そのほかにカラオケや全体体操、レクリエーション、イベント、フラワーアレンジメントなどを通して他のご利用者さまとの交流を深めながら楽しんでいただいています。

また、ご利用者さまの在宅での生活を支えていくために、居宅介護支援事業所や利用される事業所（訪問介護、訪問看護）との連携、地域ケア会議への出席なども積極的に行っています。

## **6 収支計画及び指定管理料**

### **(1) 指定管理料の額及び施設の課題等に応じた費用配分について**

収支計画、利用者サービスのための経費に対する考え方について、施設の特性を踏まえて記載してください。

過年度の決算から収支計画を策定し、収入・支出ともに目標が達成できるよう邁進します。指定管理料や介護報酬は公的な資金として捉え、求められるサービスを過不足なく、また無駄なく提供できるよう引き続き健全な施設運営を目指します。特に当地域ケアプラザは開設から年数が経過しているため通所介護部分も含めて、施設自体の修繕や機器メンテナンスの増加が今後予想されます。ご利用者さまが快適に過ごすことができる空間づくりに、継続して取り組んでまいります。

### **(2) 利用料金の収支の活用及び運営費の効率性について**

利用料金の収支の活用や運営費等を低額に抑える工夫について記載してください。

ご利用者さまに満足していただけるよう、設備の拡充、保守管理、必要備品消耗品の購入に経費を活用しておりますが、安易に購入するのではなく、必要性和効率を十分に検討する為、1万円以上の物は全て、稟議申請、相見積により購入業者と購入品の選定を行い、本当に必要なものを安価に購入するシステムをとっております。また、消耗品の購入についても法人内で同一の業者に発注することで安価にて購入する仕組みができています。



指定管理料提案書  
(横浜市西金沢地域ケアプラザ)

1 指定管理料提案書  
(1) 地域ケアプラザ運営事業

項目		積算根拠	団体本部 経費 の含有	金額				
				令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
人件費	賃金水準 スライド対象	【内訳】 賃金水準スライド対象人件費 ・地域ケアプラザ所長 ・地域活動交流Co ・サブCo等	<input type="checkbox"/>	11,254,859円	11,254,859円	11,254,859円	11,254,859円	11,254,859円
	賃金水準 スライド対象外	【内訳】 賃金水準スライド対象外人件費 ・地域ケアプラザ所長 ・地域活動交流Co ・サブCo等	<input type="checkbox"/>					
事業費		【内訳】 ・地域ニーズに沿った事業を開 催する(講師謝金等) ・ケアプラザ祭等	<input type="checkbox"/>	500,000円	500,000円	500,000円	500,000円	500,000円
事務費		【内訳】 ・住民向け広報に係る費用 ・事務に係る経費	<input type="checkbox"/>	5,267,211円	5,267,211円	5,267,211円	5,267,211円	5,267,211円
管理費		・管理費 ・施設維持管理費 (各種保守点検費)	<input type="checkbox"/>	8,334,930円	8,334,930円	8,334,930円	8,334,930円	8,334,930円
小破修繕費		・小破修繕費 474,000円		474,000円	474,000円	474,000円	474,000円	474,000円
利用料金の活用		<介護保険収入等を充当する場 合は記載してください。>						
施設使用料相当額				-1,776,000円	-1,776,000円	-1,776,000円	-1,776,000円	-1,776,000円
合計				24,055,000円	24,055,000円	24,055,000円	24,055,000円	24,055,000円
うち団体本部経費								

※1:(地域ケアプラザ所長基礎単価×配置予定人数(0.125人工))+(地域ケアプラザ運営事業に係る正規雇用職員等基礎単価×配置予定人数)+(地域  
ケアプラザ運営事業に係る臨時雇用職員等基礎単価×配置予定人数)

## (2) 地域包括支援センター運営事業

項目		積算根拠	団体本部 経費 の含有	金額				
				令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
人 件 費	賃金水準 スライド対象	【内訳】 賃金水準スライド対象人件費 ・地域ケアプラザ所長 ・地域包括支援センター職員等	<input type="checkbox"/>	18,490,593円	18,490,593円	18,490,593円	18,490,593円	18,490,593円
	賃金水準 スライド対象外	【内訳】 賃金水準スライド対象外人件費 ・地域ケアプラザ所長 ・地域包括支援センター職員等	<input type="checkbox"/>					
事業費		【内訳】 ・各種講演会開催費用 （出張講座） ・ケアプラザ祭等	<input type="checkbox"/>	500,000円	500,000円	500,000円	500,000円	500,000円
事務費		【内訳】 ・住民向け広報に係る費用 ・事務に係る経費	<input type="checkbox"/>	4,400,000円	4,400,000円	4,400,000円	4,400,000円	4,400,000円
管理費		・管理費 ・施設維持管理費 （各種保守点検費）	<input type="checkbox"/>	3,354,407円	3,354,407円	3,354,407円	3,354,407円	3,354,407円
小破修繕費		・小破修繕費 126,000円		126,000円	126,000円	126,000円	126,000円	126,000円
協力医		・協力医 630,000円		630,000円	630,000円	630,000円	630,000円	630,000円
利用料金の活用		<介護保険収入等を充当する場合は記載してください。>						
合計				27,501,000円	27,501,000円	27,501,000円	27,501,000円	27,501,000円
うち団体本部経費								

※2: (地域ケアプラザ所長基礎単価×配置予定人数(0.375人工)) + (地域包括支援センター運営事業に係る正規雇用職員等基礎単価×配置予定人数) + (地域包括支援センター運営事業に係る臨時雇用職員等基礎単価×配置予定人数)

## (3) 生活支援体制整備事業

項目		積算根拠	団体本部 経費 の含有	金額				
				令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
人 件 費	賃金水準 スライド対象	【内訳】 賃金水準スライド対象人件費 ・生活支援Co	<input type="checkbox"/>	■■■■■円	■■■■■円	■■■■■円	■■■■■円	■■■■■円
	賃金水準 スライド対象外	【内訳】 賃金水準スライド対象外人件費 ・生活支援Co	<input type="checkbox"/>					
事業費		【内訳】 ・住民向け広報に係る費用 ・ネットワークづくりに関する費用	<input type="checkbox"/>	■■■■■円	■■■■■円	■■■■■円	■■■■■円	■■■■■円
事務費		【内訳】 ・住民向け広報に係る費用 ・事務に係る経費 ・防災関連	<input type="checkbox"/>	■■■■■円	■■■■■円	■■■■■円	■■■■■円	■■■■■円
利用料金の活用		<介護保険収入等を充当する場合は記載してください。>						
合計				6,185,000円	6,185,000円	6,185,000円	6,185,000円	6,185,000円
うち団体本部経費								

※3:生活支援体制整備事業に係る生活支援コーディネーター基礎単価×配置予定人数

## (4) 一般介護予防事業

項目		積算根拠	団体本部 経費 の含有	金額				
				令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
事業費		【内訳】 ・介護予防に関わる講演会等の実施	<input type="checkbox"/>	154,000円	154,000円	154,000円	154,000円	154,000円
合計				154,000円	154,000円	154,000円	154,000円	154,000円
うち団体本部経費								

賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書  
(横浜市西金沢地域ケアプラザ)

1 地域ケアプラザ運営事業における基礎単価及び配置予定人数

(1) 地域ケアプラザ所長

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
正規 雇用 職員等	基礎単価	■■■■■円	■■■■■円	■■■■■円	■■■■■円	■■■■■円
	配置予定人数	0.1250人	0.1250人	0.1250人	0.1250人	0.1250人

(2) 地域ケアプラザ所長以外

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
正規 雇用 職員等	基礎単価	■■■■■円	■■■■■円	■■■■■円	■■■■■円	■■■■■円
	配置予定人数	1.0000人	1.0000人	1.0000人	1.0000人	1.0000人
臨時 雇用 職員等	①	基礎単価	■■■■■円	■■■■■円	■■■■■円	■■■■■円
		配置予定人数	2.7000人	2.7000人	2.7000人	2.7000人
	②	基礎単価				
		配置予定人数				
	③	基礎単価				
		配置予定人数				

2 地域包括支援センター運営事業における基礎単価及び配置予定人数

(1) 地域ケアプラザ所長

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
正規 雇用 職員等	基礎単価	■■■■■円	■■■■■円	■■■■■円	■■■■■円	■■■■■円
	配置予定人数	0.3750人	0.3750人	0.3750人	0.3750人	0.3750人

(2) 地域ケアプラザ所長以外

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
正規 雇用 職員等	基礎単価	■■■■■円	■■■■■円	■■■■■円	■■■■■円	■■■■■円
	配置予定人数	3.0000人	3.0000人	3.0000人	3.0000人	3.0000人
臨時 雇用 職員等	①	基礎単価	■■■■■円	■■■■■円	■■■■■円	■■■■■円
		配置予定人数	1.0000人	1.0000人	1.0000人	1.0000人
	②	基礎単価				
		配置予定人数				
	③	基礎単価				
		配置予定人数				

3 生活支援体制整備事業における基礎単価及び配置予定人数

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
正規 雇用 職員等	基礎単価	■■■■■円	■■■■■円	■■■■■円	■■■■■円	■■■■■円
	配置予定人数	1.0000人	1.0000人	1.0000人	1.0000人	1.0000人

4 人員配置の理由

提案する職員の人員配置について、次の欄に理由を記入してください。

包括臨時雇用職員について、プランナーを配置し介護予防支援・介護予防ケアマネジメント対象者の支援を充実させる。また、労務事務等を担う事務員を1名配置。

収支予算書  
(横浜市西金沢地域ケアプラザ)

項目			令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収入	横浜市 支払 想定額	地域ケアプラザ 運営事業	24,055,000円	24,055,000円	24,055,000円	24,055,000円	24,055,000円
		地域包括支援 センター運営事業	27,501,000円	27,501,000円	27,501,000円	27,501,000円	27,501,000円
		生活支援 体制整備事業	6,185,000円	6,185,000円	6,185,000円	6,185,000円	6,185,000円
		一般介護予防 事業	154,000円	154,000円	154,000円	154,000円	154,000円
			57,895,000円	57,895,000円	57,895,000円	57,895,000円	57,895,000円
	介護保険 事業収入	介護予防支援事業 ・第1号介護予防支 援事業	6,146,592円	6,146,592円	6,146,592円	6,146,592円	6,146,592円
		居宅介護支援事業	29,874,504円	29,874,504円	29,874,504円	29,874,504円	29,874,504円
		通所系 サービス事業	114,887,496円	114,887,496円	114,887,496円	114,887,496円	114,887,496円
			150,908,592円	150,908,592円	150,908,592円	150,908,592円	150,908,592円
	その他収入						
		208,803,592円	208,803,592円	208,803,592円	208,803,592円	208,803,592円	
支出	内訳	人件費	33,806,534円	33,806,534円	33,806,534円	33,806,534円	33,806,534円
		事業費	1,754,000円	1,754,000円	1,754,000円	1,754,000円	1,754,000円
		事務費	11,191,129円	11,191,129円	11,191,129円	11,191,129円	11,191,129円
		管理費	11,689,337円	11,689,337円	11,689,337円	11,689,337円	11,689,337円
		その他	1,230,000円	1,230,000円	1,230,000円	1,230,000円	1,230,000円
			59,671,000円	59,671,000円	59,671,000円	59,671,000円	59,671,000円
	うち団体本部経費						
収支		149,132,592円	149,132,592円	149,132,592円	149,132,592円	149,132,592円	